



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

県内
4地区

ふれあい合同面接会

障がいをお持ちの求職者を対象にオンラインで開催

面接会場の風景
延岡(右)日向(左)



ラインで開催し、企業13社と求職者35名が参加しました。求職者からは「リラックスして面談を受けられた」、企業からは「時間調整の面で対応しやすかった」との感想を頂きました。

宮崎労働局では1人でも多くの方

障がいをお持ちの求職者を対象とした「ふれあい合同面接会」について、10月4日から26日にかけて宮崎、都城、小林及び県北(延岡・日向)の県内4地区で宮崎労働局・宮崎県・公共職業安定所の共催で開催しました。

このうち県北地区では基礎疾患がある方が会場方式で開催するリスクを考慮し、10月4、11、18、25日の4日間、ZOOMを使用してオン

林業現場の安全確保に向けて

令和3年度

林業労働災害防止強調連絡会

10月4日、「令和3年度林業労働災害防止強調運動連絡会議」が開催され、松野基準部長が「県内の林業における労働災害は死亡者数が平成23年から令和2年までの10年間で30人に及び、北海道に次ぐ全国ワースト2であり、憂慮すべき事態となっている。11月の労働災害防止強調運動への取組を通して、林業現場における安全管理の定着を目指したい」と林業関係機関や関係団体の出席者に呼びかけました。



挨拶する松野基準部長

【企業トップへ働きかけ】働き方改革企業訪問

SCSKニアシヨアシテムズ株式会社



馬場執行役員(左)田中局長(右)

県内企業の「働き方改革」推進のため、10月18日にSCSKニアシヨアシテムズ株式会社(宮崎市)を訪問し、馬場執行役員からお話をお伺いしました。

同社では、「スマート・ワーク・チャレンジ20」と称して年次有給休暇取得年間20日(100%)と平均月間残業時間20時間以下に取り組んでいます。他にも在宅勤務やコアタイムが無いフレックス制度の導入など、柔軟な働き方を可能とするよう取り組んでいます。今後は女性管理職比率15%以上や男性の育児休業取得を進めたいとのことでした。

田中労働局長からは更なる取組の推進を要請しました。

宮崎県は

就職しやすい環境です 雇用・労働リテラシー講座で講演

10月11日、宮崎公立大学において、連合宮崎が主催する「雇用・労働リテラシー講座」が開催され、220名以上の学生が出席しました。小川職業安定部長が労働局とハローワークの概要や主な取組と実績について説明しました。

また、宮崎県で就職することについて、県内の雇用情勢を分析・解説しました。宮崎は九州各県と比較し



講演する小川安定部長

ても有効求人倍率が高く物価も安いなど、就職しやすく暮らしやすい環境であることを強調し、出席した学生は真剣に耳を傾けていました。

育休取得で妻が感謝

「育休男子は語る」トークセッション



育児休業の制度等について説明する狭間室長(中央)

男性や事業者によるトークセッションが、YouTubeでライブ配信されました。労働局からは狭間

雇用環境・均等室長がパネリストとして参加し育児休業の取得状況や来年4月から順次施行される改正育児・介護休業法、くるみん認定制度、働き方改革等について話をしました。

育児休業を取得した男性からは「妻からぜひ取得して欲しいと言わ

れた事や、職場も助めてくれたこと」が取得のきっかけになったことや、当初は心配もあったが、2人目、3人目の取得になると周囲の理解も深まったことで抵抗感はなくなり、日々子どもの成長を感じられたとの話がありました。

9月30日、宮崎市男女共同参画センター主催で、育児休業を取得した

11月は「しわ寄せ」防止キャンペーン月間です。



厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署
中小企業庁 | 公正取引委員会

反面、子の夜泣きが激しく、家事も大変で日々の生活に追われていたということですが、現在では妻からは感謝され、振り返ると当初は育児や家事に関して当事者意識が薄かったが、今は自身や妻の働き方の見直しに繋がったとのことでした。

この他、事業所からは、家庭との両立を支援し柔軟な働き方ができる制度の創設について語られました。

また、有識者による講演やパネルディスカッション、先進的な管内企業の事例発表も行われ、生涯現役社会の実現に向け地域社会の機運を醸成する有意義なイベントとなりました。



ストレスチェック結果を職場改善に繋げよう

～都城労働基準監督署でメンタルヘルス研修会開催～

昨年、宮崎労働局が実施したメンタルヘルス対策自主点検において、過去1年間にメンタル不調により「1か月以上の休職又は退職した労働者がいる」と回答した事業場が27%に上っている状況等を踏まえ、都城労働基準監督署は10月21日に都城市内でメンタルヘルス対策研修会を開催しました。

宮崎産業保健総合支援センターの中村促進員は、ストレスチェックを実施し、その結果を職場ごとに分析して職場改善に繋げることの重要性和「こころの健康づくり」のための職場環境改善について30を超える具体的な提案例を示し、未然の防止対



中村メンタルヘルス対策促進員

野中両立支援促進員

策の重要性を強調しました。

また、同センターの野中促進員は「治療と仕事の両立」は本人の申出を踏まえて取り組むものであり、申出しやすい職場風土の醸成と時間単

位の年次有給休暇等の柔軟な病気休暇制度の活用が求められるとし、セミナーや相談対応など、同センターの各種支援の利用について説明しました。

70歳までの就業機会実現に向けて

生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム



10月14日、宮崎労働局後援のもと、高齢・障害・求職者支援機構主催の「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」が開催されました。

冒頭に小川職業安定部長が舞台上に立ち、令和3年4月1日に施行された改正高齢者雇用安定法をテーマとした講演を行い、70歳までの就業機会実現に向けた法改正の趣旨を周知すべく熱弁をふるいました。

また、有識者による講演やパネル

ディスカッション、先進的な管内企業の事例発表も行われ、生涯現役社会の実現に向け地域社会の機運を醸成する有意義なイベントとなりました。



説明する小川安定部長

厚生労働省
「安心」を支えるワン・ピース
労働保険
労災保険 ■ 雇用保険

適用促進強化月間
労働保険は働く皆さんを守ります